

(5) 富士山ハザードマップについて

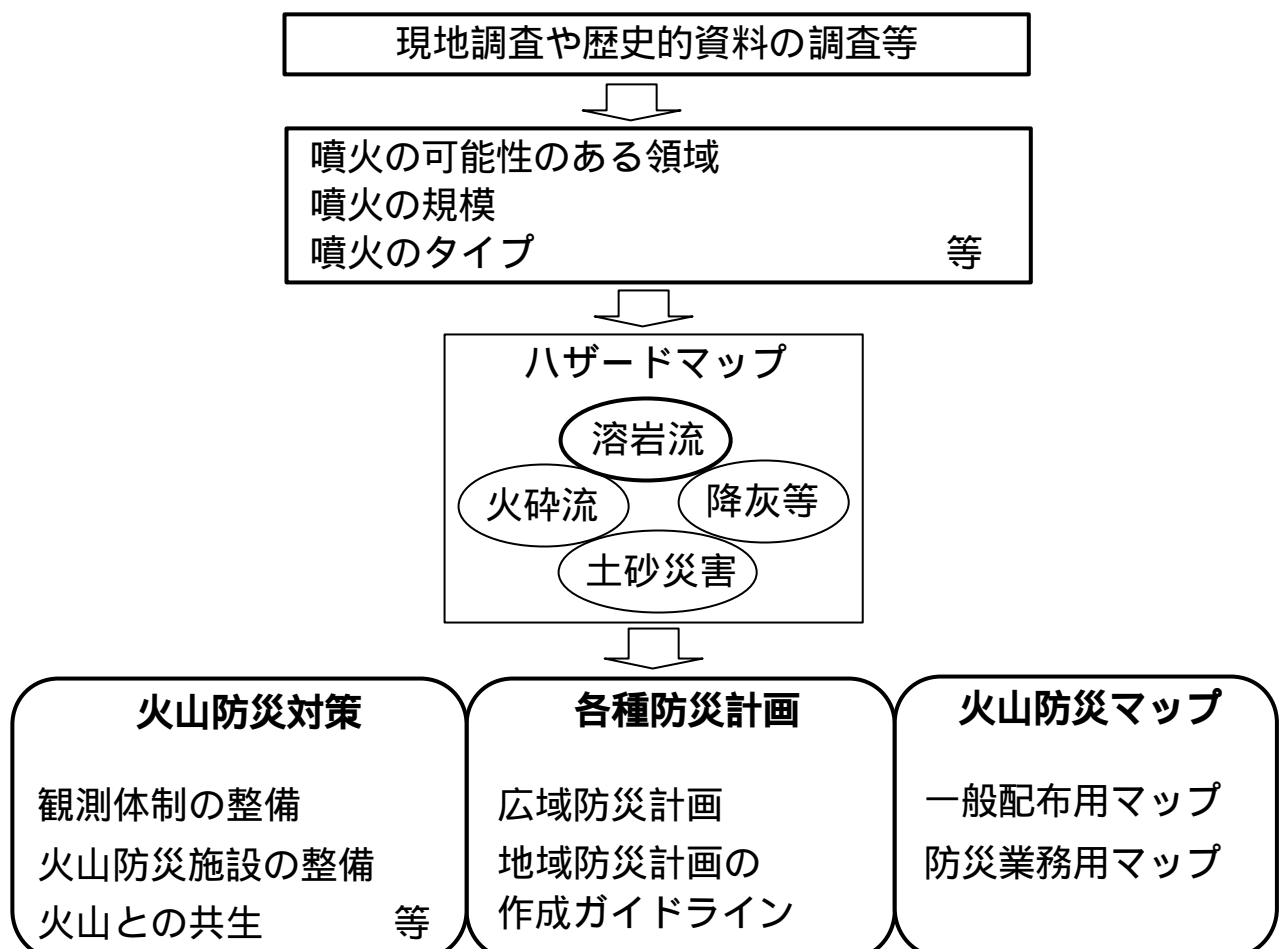
富士山では、平成 12 年 10～12 月及び 13 年 4～5 月に低周波地震が多発。直ちに噴火が懸念されるものではないが、活火山であることを再認識。

低周波地震：通常の地震と比較して、震動がゆっくりとした地震。
マグマの活動に関係して発生するといわれており、
体を感じない微小な地震がほとんど。

平成 13 年 7 月に関係都県（神奈川県・山梨県・静岡県、東京都は当初オブザーバー）と地元市町村及び関係省庁で富士山ハザードマップ作成協議会を設立。

専門的な見地から検討を行うため、学識者等からなる富士山ハザードマップ検討委員会を設置。

平成 14 年 6 月 12 日、検討委員会から富士山火山防災協議会（富士山ハザードマップ作成協議会を改称）に中間報告。

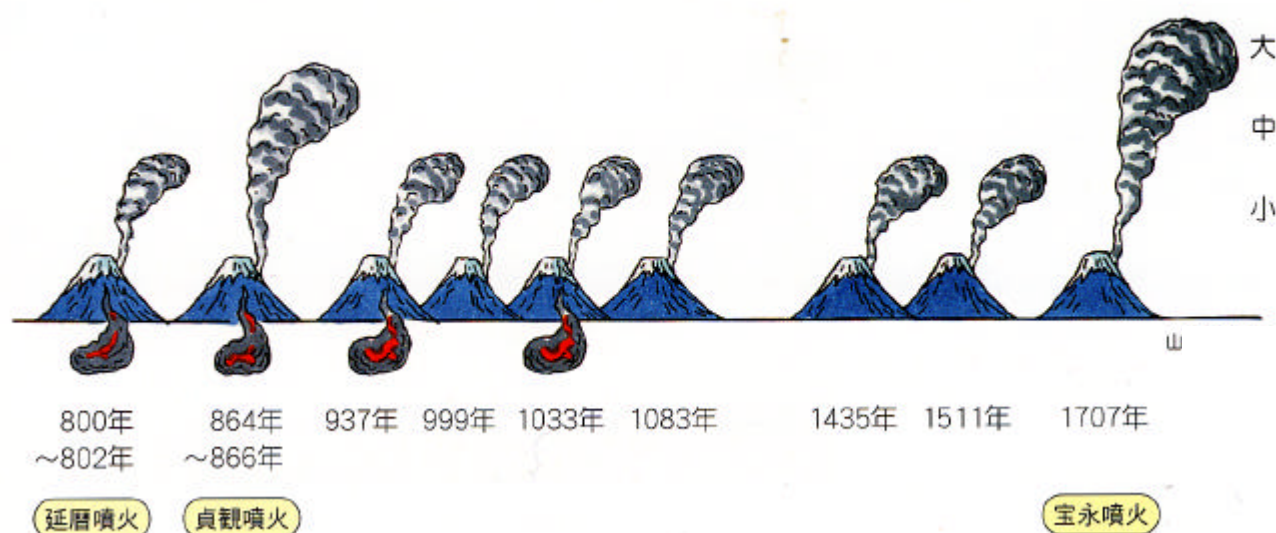


○富士山の噴火史

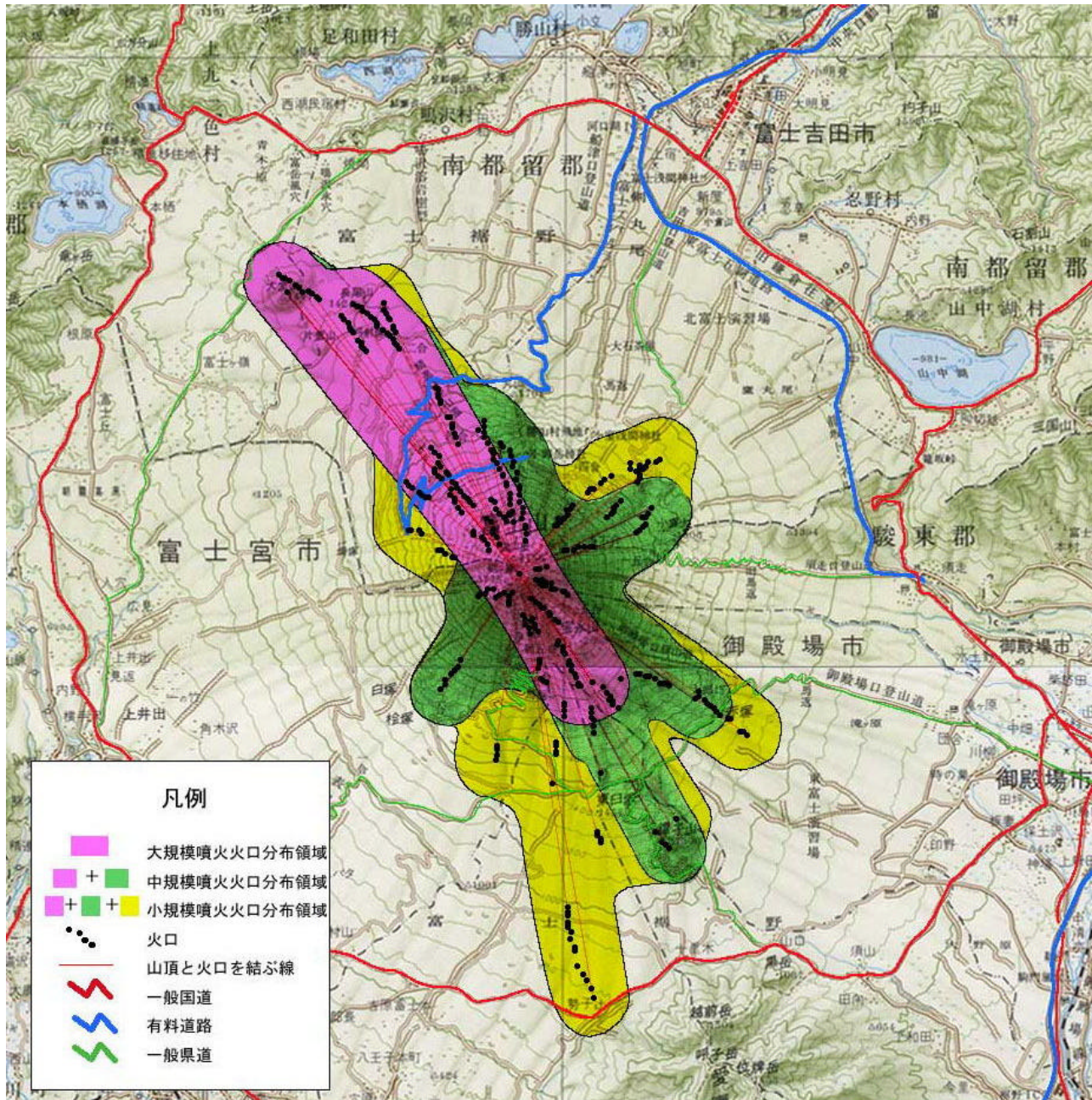
富士山のはっきりとした噴火記録は 781 年までさかのぼる。

平安時代などには、山頂から常時噴煙を上げていたとの記録も残されている。

年代	噴火の状況	特に名前がついた噴火
781年(天応元年)	山麓に降灰し、木の葉が枯れた(続日本紀)	
800～802年 (延暦19～21年)	碎石が足柄路を塞いだので箱根路を開いた(日本紀略)	えんりやく 延暦噴火
864～866年 (貞観6～7年)	溶岩流が本栖湖とせの海に流れ込んだ(日本三代実録)	じょうがん 貞観噴火
937年(承平7年)	溶岩流が未知の湖を埋めた(日本紀略など)	
999年(長保元年)	噴火(本朝世紀)	
1033年(長元5年)	溶岩流が山麓に達した(日本紀略)	
1083年(永保3年)	爆発的な噴火(扶桑略記など)	
1435年(永享7年)	富士山に炎が見えた(王代記)	
1511年(永正8年)	河口湖付近で異様な鳴動が聞こえ、鎌岩が燃えた(妙法寺記)	
1707年(宝永4年)	噴火前日から地震群発、12月16日から2週間にわたって爆発的な噴火、江戸にも降灰(史料多数)	ほうえい 宝永噴火



○噴火口が生じる可能性のある領域

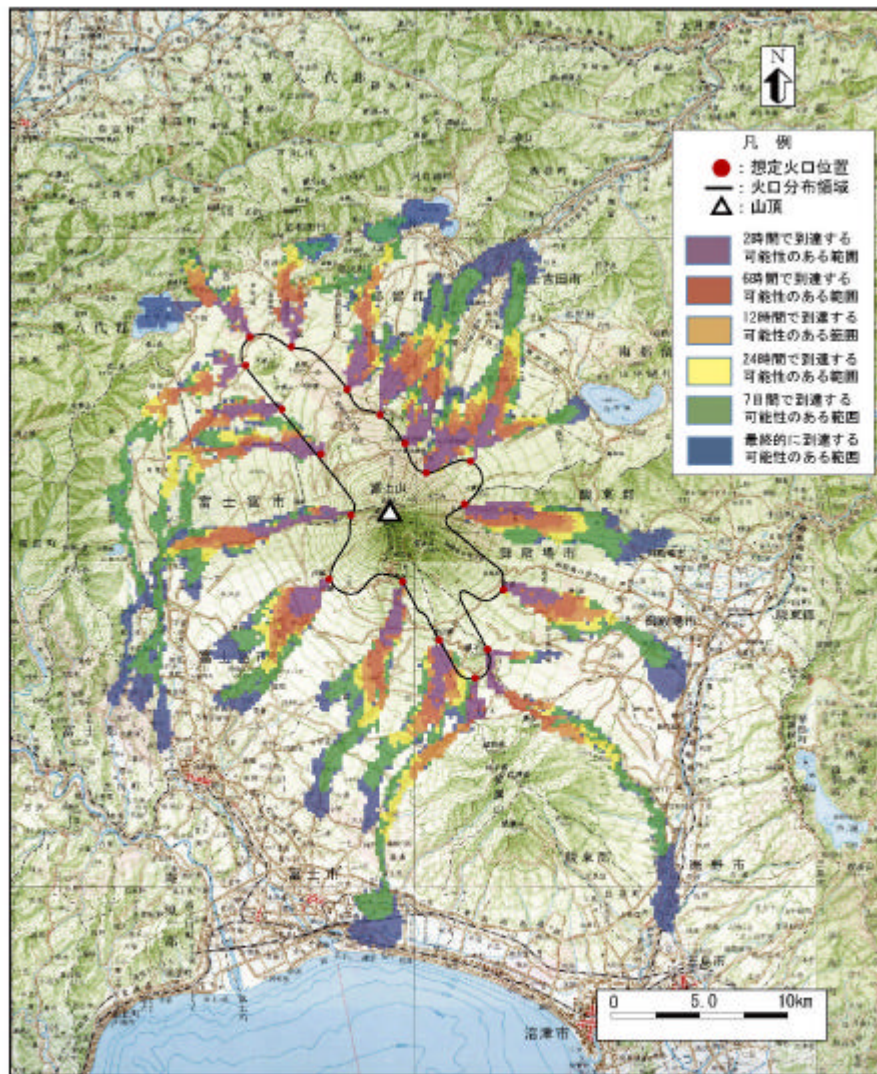


ピンク : 大規模噴火の可能性のある領域

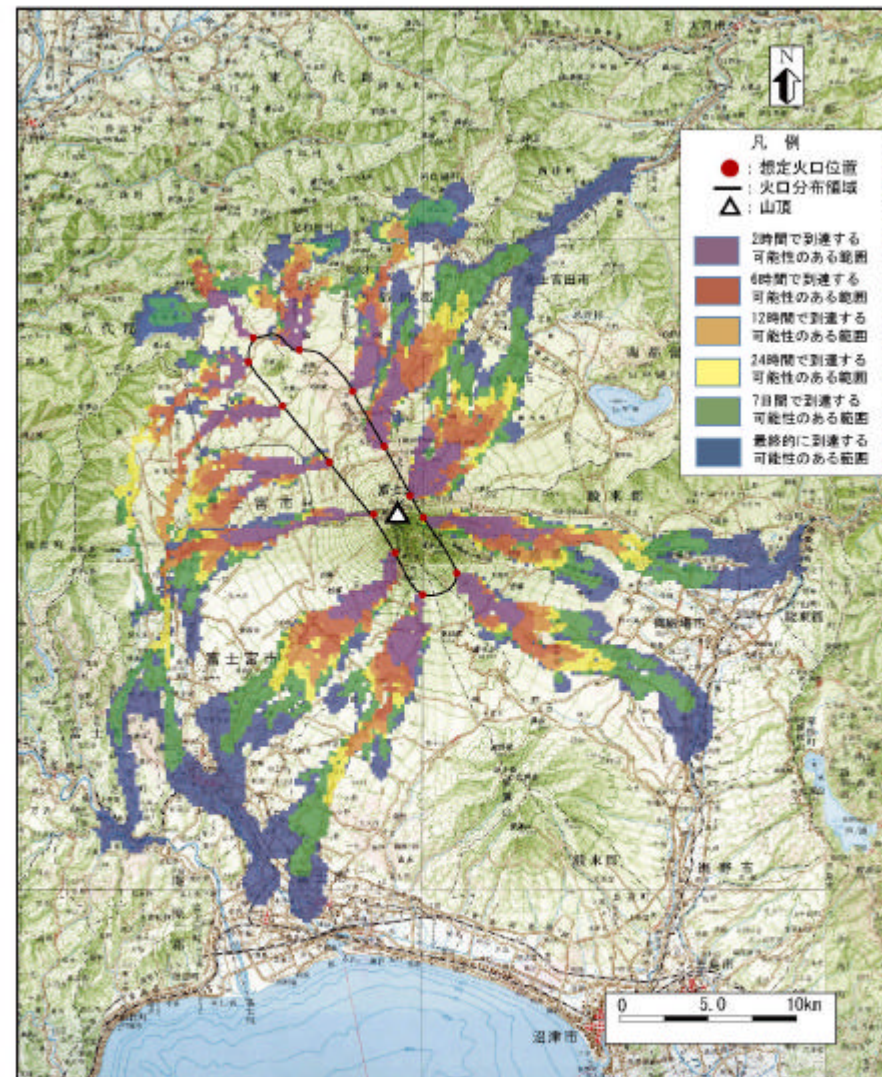
ピンク + 緑 : 中規模噴火の可能性のある領域

ピンク + 緑 + 黄 : 小規模噴火の可能性のある領域

○噴火による溶岩流の流れる様子 (中規模噴火の場合)

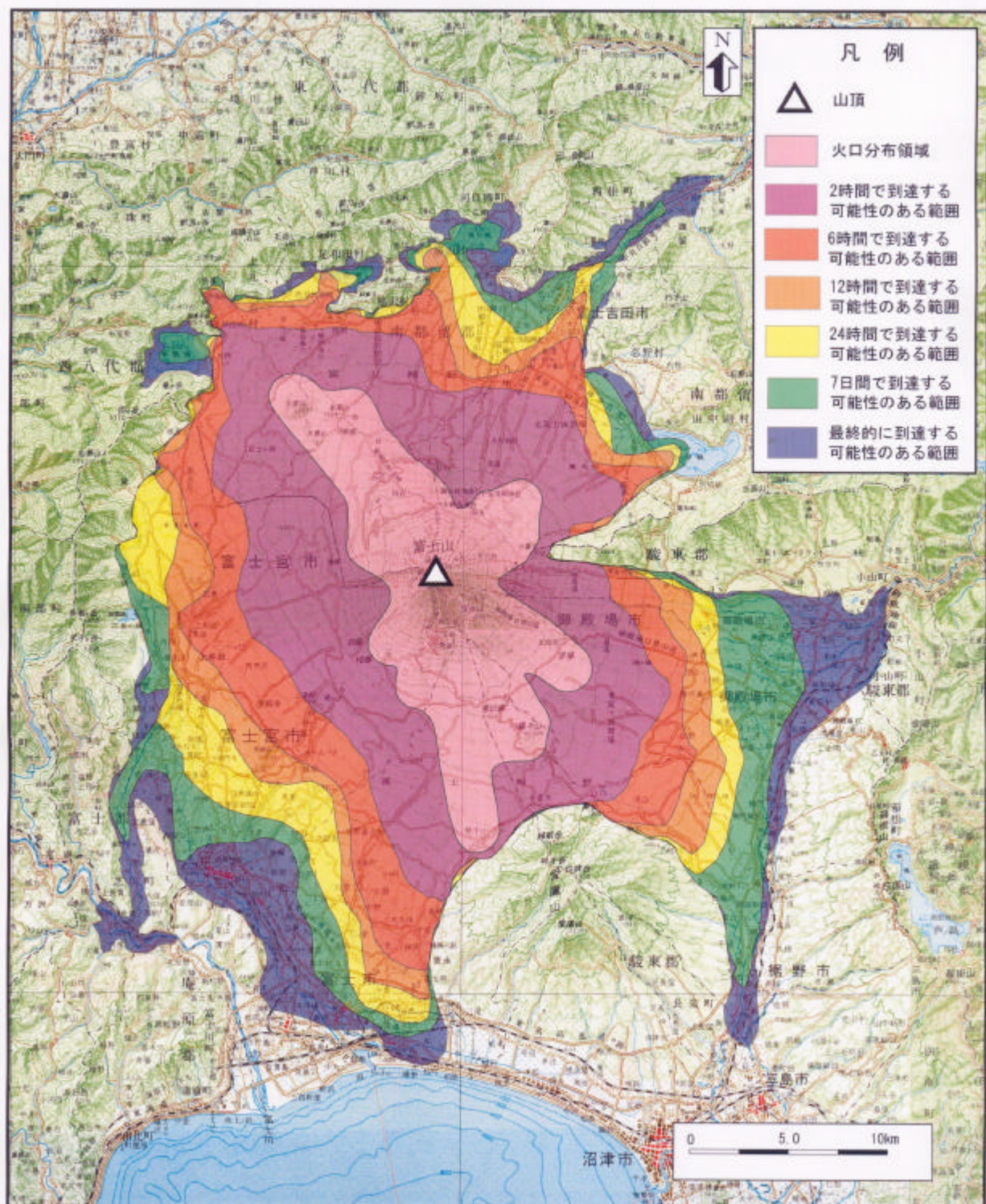


(大規模噴火の場合)



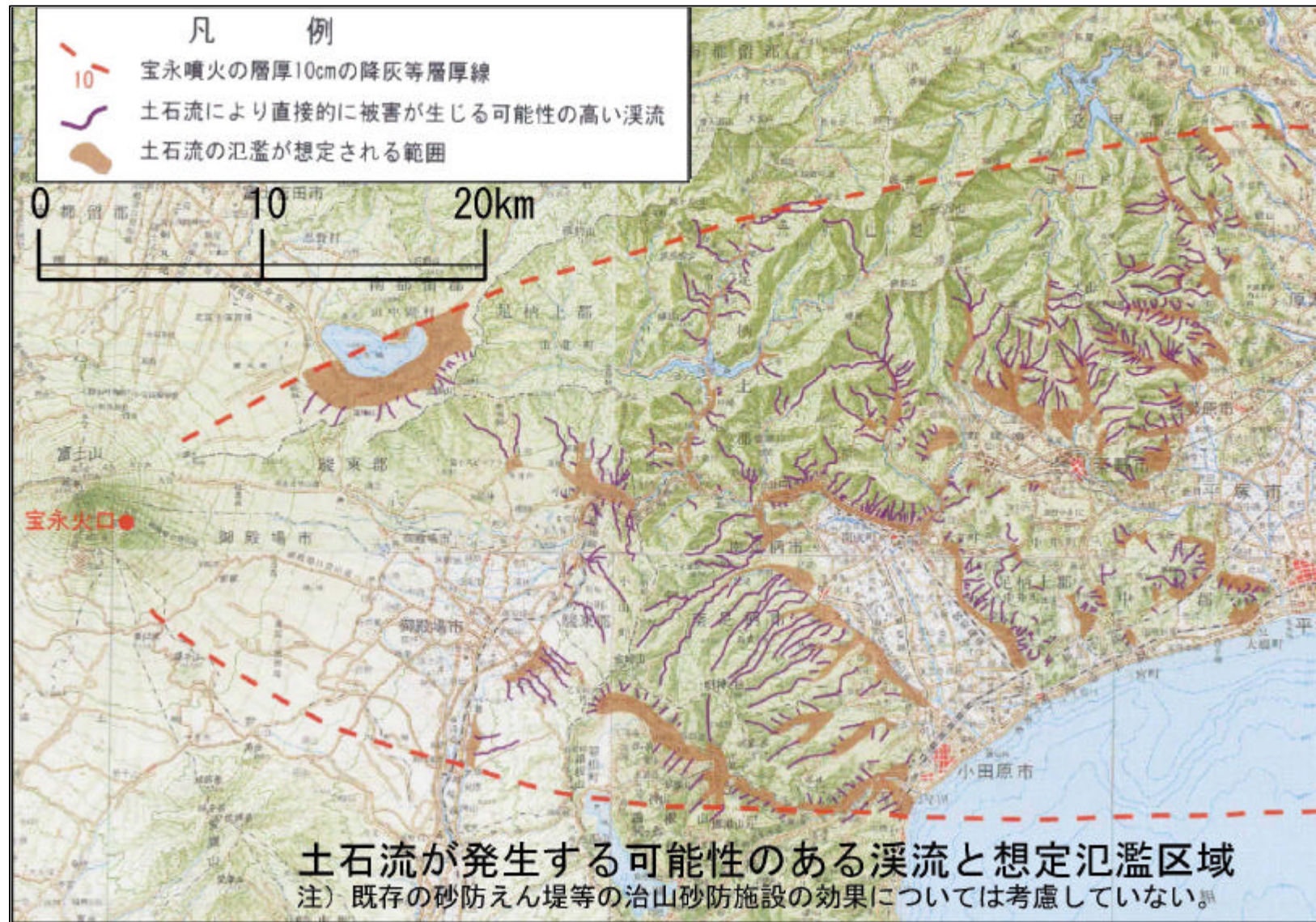
個別の噴火による溶岩流の影響範囲等が分かるように、噴火が発生した場合の溶岩の流れ方を1つ1つ示したもの。同時にすべての噴火が発生するわけではない。また、想定されるすべての噴火を示しているわけではない。

○溶岩流が到達する可能性のある範囲



噴火後の経過時間ごとの、もっとも早く到達する可能性がある範囲を色分けして示している。なお、一度にすべての範囲が溶岩流に襲われることを意味しているわけではない

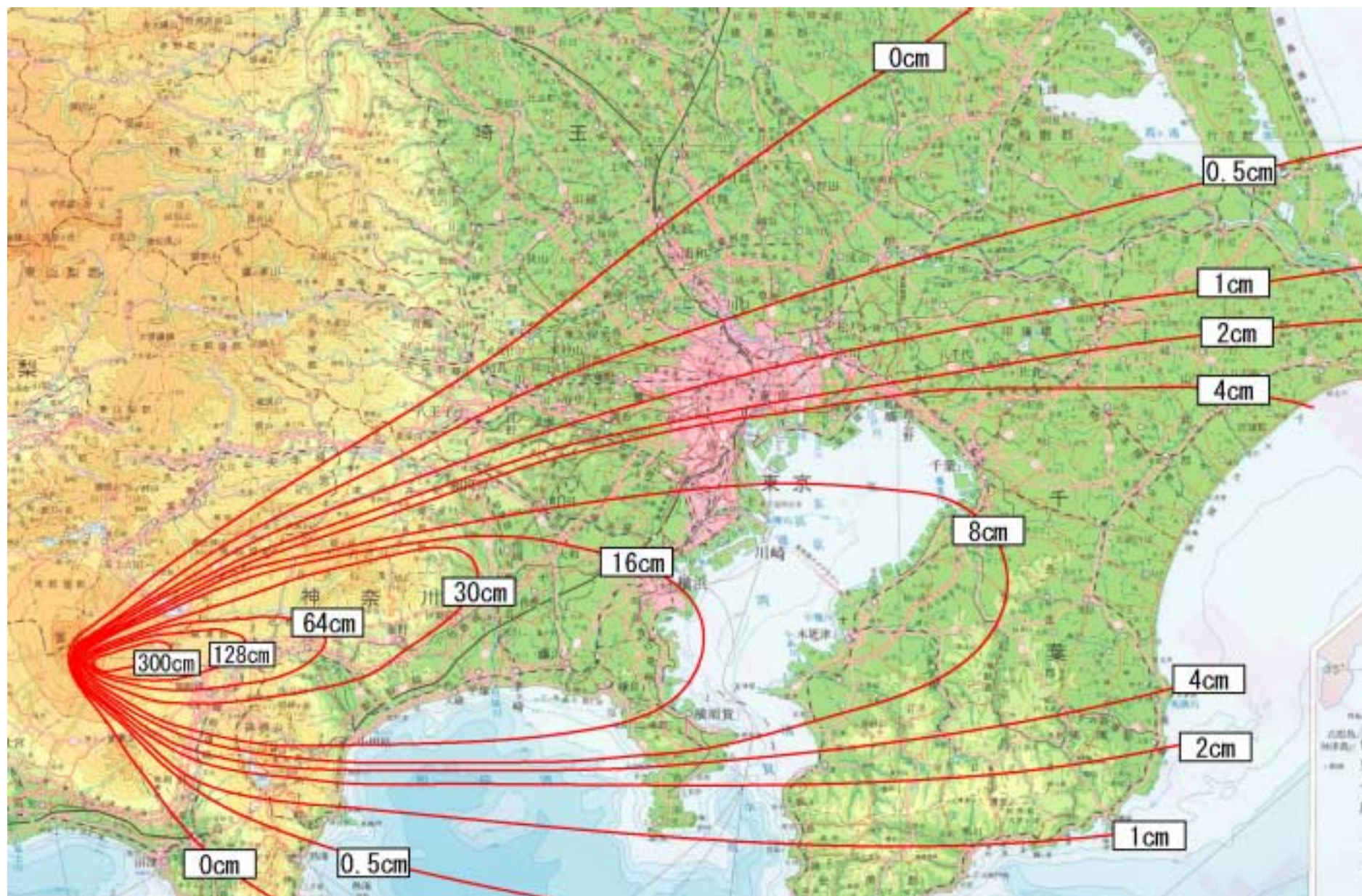
○宝永噴火の降灰に合わせた土石流が発生する可能性のある溪流と氾濫範囲



降灰10cm以上の範囲で土石流の発生が想定されるとした。

今後、噴火により降灰が想定される範囲の検討後、土石流ハザードマップを作成

○ 宝永噴火の降灰分布図



○宝永噴火が現在発生した場合の被害想定

1. 想定される主な被害等

降灰による被害

項目		想定される被害	被害の程度 (降雨等の状況により異なる)
人的被害		噴石等の直撃による死傷者の発生等	(死傷者が発生する可能性のある地域に約13,600人が居住)
建物被害		木造家屋の全壊	約280～700戸
交通被害	道路	降灰による通行不能	道路延長 約3,700km～14,600km (東京、神奈川、千葉、茨城、静岡)
	鉄道	車輪やレールの導電不良による障害や踏み切り障害等による輸送の混乱	最大で線路延長 約1,800km (東京、神奈川、千葉、静岡等)
	航空	大気中の火山灰により運航不能	羽田、成田など6空港 1日あたり515便 約219,000人に影響
農林業被害		降灰による商品価値の喪失、降灰付着による樹木の枯死、牧草地の枯死等	稲作被害 約183,000ha 畑作被害 約64,000ha 森林の壊滅的被害 約700ha等
観光業		降灰による観光需要の減少	東京、神奈川、千葉、静岡等で影響
その他の産業		交通障害、停電等による産業活動の停滞	東京、神奈川、千葉、茨城、静岡で影響

洪水・土石流による被害

噴火後の洪水や土石流により、建物被害や農作物等に被害が発生

2. 被害総額

噴火中の降雨等の状況や噴火後の河川の出水等の状況により

約1兆2千億円 ～ 約2兆5千億円